

国際大学間ネットワークを通じた 教育開発共同研究推進の事例

「基礎教育開発のためのアフリカ・アジア大学間対話」 事業の総括と展望

黒田 則博

(広島大学教育開発国際協力研究センター)

1. はじめに

筆者の所属する広島大学教育開発国際協力研究センター (Center for the Study of International Cooperation in Education: 以下CICEという) は、発展途上国の教育開発とそれに対する国際協力について実践的・開発的研究を推進する研究機関として、1997年4月に設置された。以来CICEは、研究開発、戦略・政策提言、知見の集積・発信及びモデル事業実施支援を4本の柱として事業を展開してきた(広島大学教育開発国際協力研究センター2008)。本稿において取り上げる国際的な大学間ネットワークを通じた教育開発共同研究事業は、「基礎教育開発のためのアフリカ・アジア大学間対話」プロジェクト (“Africa-Asia University Dialogue for Basic Education Development” Project: 以下“A-A Dialogue”という)の名称で、2004年～2007年の間アフリカと日本を含むアジアの大学が共同で進めてきた、アフリカにおける基礎教育開発を推進するための研究開発事業で、CICEの上記4本柱の活動をすべて網羅する形で実施されてきたものである。この事業の中心はむしろ“研究開発”であるが、後述するようにJICA事業を活用して大学間研究ネットワークの形成そのものをも目指すという意味で“モデル事業の実施”でもある。さらに当然その研究成果はCICEのジャーナ

ル等により発信されることとなっており、“知見の集積・発信”事業であるとともに、アフリカ諸国の教育開発の“戦略・政策”に対して何らかの示唆を提示することが期待されてもいる。

以下では、上述のようにCICEの近年の主要事業として展開してきた“A-A Dialogue”について、その概要を紹介するとともに、その特色や目指すところを明らかにし、さらには今日までの到達点や問題点と今後の展望について述べる。そしてこの“A-A Dialogue”が、今後日本の研究者が途上国における教育開発研究を行なう上での一つのモデルたり得ることを示すそうと試みる。

2. 事業の背景と実施までの経緯

CICEは元々、国際教育協力における日本の大学の拠点センターとして、従来十分取り組まれてこなかったこの分野での研究を推進するとともに、日本の大学人の国際教育協力への積極的な参加(事業実施への直接的参加を含む)を促すこと(広島大学教育開発国際協力研究センター2000、17頁)が当初の目的とされていた。しかし設置からほぼ5年を経過した2002年頃になると、国内拠点としての役割遂行が少しずつ軌道に乗ってきたことから、今後進むべき方向について模索が行なわれ始めた。

(1) 国際開発協力 / 国際教育協力の思潮

ちょうどその頃、アフリカの開発、なかんずく同地域の教育開発が国際的な注目を集めるようになった。国連が2000年に採択した「国際開発目標 (Millennium Development Goals : MDGs) や、その教育版ともいふべき「万人のための教育 (Education for All : EFA) の「ダカール行動枠組み」(2000年)に掲げる諸目標に関して、他の地域に比べてその達成が遅れているアフリカにおいていかにしてそれを達成するかが焦点となってきた。折しもこれに呼応するかのように、2001年には「アフリカの開発のための新パートナーシップ (New Partnership for Africa's Development : NEPAD) が宣言された。これはアフリカ諸国自身が自立的な展望と行動計画に基づいて開発事業を推進する決意を表明し、国際社会の支援を呼びかけたものであった。むろんこの中には、EFAの目標達成(2015年までに初等教育の完全普及を達成すること)も含まれている。

これに対し日本を含む国際社会もこれを支援するため、世界銀行が2002年に「Fast Track Initiative (初等教育の完全普及の実施に強くコミットしている18ヶ国(うちアフリカ12ヶ国))に対し重点的に支援する)を開始したのに加え、2002年のカナダ・カナナスキスG8サミットにおいて、上記NEPADを支援する枠組みとして「G8アフリカ行動計画 (G8 Africa Action Plan) が採択された。さらにこのサミットにおいて日本は、小泉首相(当時)自らが「成長のための基礎教育イニシアティブ」(Basic Education for Growth Initiatives : BEGIN)を発表し、アフリカを中心として教育開発への支援強化を明らかにした。

翌2003年9月には「第3回アフリカ開発会議」(Third Tokyo Conference on African Development : TICAD III)が開催され、そこにおいて本件「A-A Dialogue」事業を企画する上で重要な点が2つ強調され

た。一つは、アフリカとアジアの連携協力、なかんずくアジアの開発経験がアフリカに生かせないかという点である。このことは、2005年にインドネシアのバンドンで開催された「アジア・アフリカ閣僚会議」でも再度強調されている。もう一つの点は、これまでEFA中心の国際的な教育開発思潮(基礎教育・初等教育重視)のなかで、とかく忘れられがちであった高等教育の役割、特に基礎教育開発における高等教育の役割が見直されたことである。

(2) 関係方面との協議のプロセス

以上のような国際的な開発協力や教育協力の大きな潮流を背景として、また、日本においてアフリカに関する教育開発や教育協力研究が決定的に不足していることに鑑み、さらには、CICEがガーナや南アフリカ等の教育開発プロジェクトに関わった経験を踏まえ、アフリカの教育開発に重点を置いた研究開発を目指すこととした。その際、アジアの教育開発の経験がアフリカにどのように活用されるのか、また、この研究開発を推進する上で、必ずアフリカの高等教育機関が重要な役割を果たすべきこと、の2点が絶えず念頭に置かれた。いずれにしても、このような新たな事業展開は、CICEの進むべき方向を、国内の教育開発・協力研究拠点からさらに、この分野での国際的な拠点形成へと第一歩を踏み出そうとする試みであった。

このために最初に行なったことは、当時文部科学省が推進していた「21世紀COE拠点形成」への申請であった(2003年2月計画書作成)。この申請はヒアリングにも呼ばれることもなくあえなく却下されることとなったが、申請書作成の過程で本事業の輪郭が次第に明らかになっていった。

またこれと平行して、この種の事業は日本側が独りよがりでは企画・立案すべきではなく、アフリカを中心とする途上国側の当事者意識(ownership)を尊重すべきであるとの

観点から、多くのアフリカその他の研究者等と協議を重ねた。例えば、2003年3月には当時ユネスコのハラレ(ジンバブエ)事務所長兼南アフリカ地域代表であったShabani氏をCICEに招いて、この新しい事業の内容やそれを実施するためのユネスコとの協力についてワークショップを開催した。さらに同年6月には、ガーナ・ケープコースト大学教育研究所のAmpiah氏及びイギリス・エジンバラ大学アフリカ研究所長のKing氏を講師に招き、日本人の研究者を交えて、可能な研究テーマについての検討会を行なった。加えて、当時アフリカ等からCICEに招聘していた客員教授(5～6名)からも貴重な助言を得た。

以上のような関係者との協議を重ねていく中で、次第に事業の中味が固まりつつあった。この段階でCICEは自らの企画案を有しており、2003年から2004年のほぼ1年間はこのを基に、ユネスコ及び国際協力機構(JICA)さらには国連大学(UNU)の協力を得るための協議に充てられた。そしてついに、2004年8月JICAの東京本部で、ユネスコ、UNU、JICA及びCICEの間で最終協議が行なわれ基本合意に達し、同年から“A-A Dialogue”が実施されることとなった。さらに同年11月にはCICEにおいて、ユネスコ、UNU及びJICAの代表者に加え、ガーナ、ケニア、タンザニア、南アフリカ、インド、アメリカ(実際にはアフリカ出身の研究者)の専門家を招致して、本事業の具体的な内容や進め方について最終準備会合を実施した。その結果を踏まえ、翌2005年の2月にアフリカの研究者等のグループ第1団が来日し、本格的に事業が開始された。

3. 事業の概要⁽¹⁾

(1) 目標

本事業は、ユネスコやJICA等との協力によって実施されていることから、事業実施計

画書においてもそれらの機関の様式を踏襲しており、事業が目指す目標を、上位目標、中位目標及び事業目標に分けて設定している。事業目標が事業終了後直ちに期待される成果(アウトプット)であるのに対し、前二者は中長期的に期待される事業のインパクトあるいはアウトカムと呼ばれるものである。

本事業では、これらを以下のように定めている。

上位目標

アフリカとアジアの大学間の対話と連携を通じ研究と省察の機会を提供することにより、アフリカの基礎教育開発への自立的な(self-reliant)アプローチを促進する。

中期目標

- a) アフリカの大学が、教育行政官と協力し、当該国の基礎教育開発に資する研究を計画し実施できるようになる。
- b) いくつかのアフリカの大学がネットワークを形成し、それにより持続可能な基礎教育開発のための研究と政策策定について、経験を共有するとともにその能力を相互に強化する。
- c) 共同研究を通じ、アジアの大学・研究機関を含めネットワークを拡充する。

事業目標 / 期待される成果

- a) 基礎教育政策形成への大学による貢献として、研究報告が作成される。
- b) アフリカの研究者と教育行政官が、アジアの大学・研究機関との交流を通じ、また基礎教育に関する研究の企画と実施を通じ、EFA(万人のための教育)に関する技能と知識を高める。
- c) ネットワークの形成により、アフリカの専門家が自らの間でまたアジアの専門家との間で、EFAに関する基本的な課題について対話を行い改善への様々な方途を探ることができるようになる。

(2) 主な活動

上記の目標達成に向けて、本プロジェクトでは、アフリカの大学の研究者及び行政官のアジア派遣、アフリカ諸国における国別研究の実施、及び研究成果の共有会議開催の三つの主要な活動が実施された。

アフリカの研究者・行政官のアジア派遣

3ヶ年にわたり毎年アフリカの4ヶ国それぞれから研究者と教育行政官からなるチーム（原則として研究者2名、行政官1名）がアジアへ派遣された（計12チーム）。この活動は、JICAの集団研修の枠組みで（したがってJICAが全額負担で）行なわれ、日本到着前の他のアジア諸国での研修（5日間程度）及び日本での研修（CICEが3週間、UNUが1週間担当）から構成されていた。アジア研修は、インド（2005年2月～3月。受入機関：インド国立教育計画行政大学）、インドネシア（2006年2月～3月。受入機関：インドネシア教育大学）、タイ（2007年2月～3月。受入機関：チェンマイ大学）で実施された。

この活動はJICAのスキームでは研修とされたが、実際には日本や他のアジア諸国の教育開発の経験を共有し、またそれらの国の研究者等との対話を通じ、アフリカの参加各国の基礎教育の課題解決に資する研究計画を策定することが目的とされた。経験共有と対話がここでのキーワードである。

国別研究の実施

この活動は、策定した研究計画に基づき当該国において調査研究を実施するものである。通常調査研究の実施に先だって、アジア派遣の成果報告会や調査研究準備会合が開催された。このための経費は、原則としてJICAの研修のフォローアップ経費とCICE教員が有する科学研究費補助金が充てられた。また少数ではあるが、現地の政府が経費の一部を負担する例も見られた。いずれにしても経費が限られていたことから、調査研究は事例研

究など小規模なものとなった。なお調査研究の実施に当たっては、CICE教員等の日本人研究者が現地へ赴き協力した。

研究成果共有会議

この会議は、研究成果を発表しその内容を関係者の間で検討し、成果の質の向上を向上させ、最終的には研究論文等の形で公刊することを目指すものであった。アフリカの研究者、行政官のみならず、日本を含むアジアの研究者もこの対話に参加した。この共有会議は、2006年2月～3月に広島大学のCICE、同年11月にマケレレ大学（カンパラ、ウガンダ）及び2007年12月にユネスコ本部（パリ、フランス）において計3回開催されている。

(3) 参加国・機関

参加国・機関については、本プロジェクトの主たる部分である“研修”がJICA事業の枠組みで行なわれたこと、またJICAが途上国に多くの事務所を有していることから、基本的にはJICAによるアフリカ諸国へのニーズ・サーベイに基づき、ユネスコやUNUとも協議の上決定された。また日本を含むアジアの大学については、これまでのCICEの活動への参加等の実績から、CICEが直接参加を呼びかけたものである⁽²⁾。

(4) 事業の実施態勢と経費

上述のように本事業は、経費負担の観点から見れば、ユネスコ、JICA、UNU及びCICEの異なった機関の様々なスキームから構成されており、いわば“A-A Dialogue”という一つの枠組みの中で各機関のプロジェクトが統合的に実施されたといえるかもしれない。

この中でも“A-A Dialogue”の最初の提唱者であるCICEは、本事業全体のいわば事務局として企画・調整機能を果たすとともに、直接の事業実施機関としての役割も果たした。経費面では、アフリカでの調査研究をCICEとの共同研究の実施と位置づけ、その

経費の一部を負担するとともに、3回行なわれた研究成果共有会議の経費の大半を負担した。

またこの四者のなかでも額的に最大のスポンサーはJICAであり、“A-A Dialogue”の主たる活動であるアフリカの研究者・行政官のアジア派遣は、JICAの地域別研修、アフリカ「研究と対話による自立的な基礎教育開発の促進」(Promoting a Self-reliant Approach to Basic Education Development in Africa through Research and Dialogue) 国際協力機構中国国際センター(2005、2006、2007)参照)という事業として実施された。また、各国での調査研究についても研修のフォローアップと位置づけ、その経費に対する支援も行なった。当然、研修の参加国・機関、内容については、JICAとCICE及びUNUとの間で直接協議が行なわれるとともに、現地での調査研究の内容についても各国研究チームとJICAの現地事務所の間で協議が行なわれた。

一方ユネスコは、日本からの信託基金を活用して、アフリカ諸国(第1グループのみ)での研究成果普及セミナーの経費、及び研究成果共有会議の経費の一部を負担した。またCICEに国際会議で“A-A Dialogue”について発表する場を提供する(例えば、2005年11月のユネスコ主催“Launch of the Academics Across Borders Initiative”)など、本事業の広報にも貢献した。またUNUは、その専門性を活かし日本での“研修”のうち1週間を担当した。この分の経費についてもUNU自身が負担した。なお、UNUの貢献については、学長(当時)のH.van Ginkel博士の熱意と関心に拠るところが大いなることをここに記しておく。

これらすべての機関は、本事業の基本的枠組みを定めた「事業実施計画(黒田(2008a)参照)に合意しており、統一のとれた形で事業が実施された³⁾。

4. 本事業の特徴

第一は、この事業を通じ、高等教育(なかならずく大学)がEFA(基礎教育開発)に対し、特に研究の面で、何らかの貢献ができることを示そうとしている点である。上述のとおり国際教育協力の思潮は専らEFAによって席卷され、高等教育はその存在すら忘れ去られた観がある。まして大学がEFAに研究の面で貢献するという発想は、ほとんどこれまで見られなかったものである。

2007年に国際大学協会(International Association of Universities:IAU)が行なった調査に拠れば(Varghese, N. V. 2008、43-45頁)この点について以下のような問題点が指摘されている。

高等教育側がEFAの活動について十分な認識がない。

したがって当該国の大学の持つ研究能力がこの方面に活用されていない。

EFAに関する研究が行なわれたとしても、大学の研究者個人に対する委託研究であり、組織的なものではない。さらに、コンサルタント会社との研究契約も増えている。

EFA事業について、高等教育機関と教育省との間の対話があまりない。

実は高等教育機関はEFAに役立つことを多く行なっているが、それが意識的にEFAに向けた実践と結びついていない。

第二は、上記の調査結果(特に、)とも関連して、“A-A Dialogue”で行なう研究をより現実の教育課題解決に貢献し、政策的な意味を持ちうるものにしようとしたことである。1国の研究チームの中に研究者ばかりでなく行政官を含めたのは、まさにこの意図があつてのことである。EFAに向けて、研究者と行政官との対話の第一歩が開かれればという期待があつた。

自立的アプローチの考え方も、本事業の中で最も重視されたものの一つである。これには二重の意味合いがあった。一つは、アフリカ諸国が主体的に基礎教育開発に取り組めるような(ただし、それは必ずしも外部からの支援を拒否するという意味ではない)研究成果を提供することであり、もう一つは、本事業の中で進められる調査研究そのものが、そのデザインの作成からフィールドでの調査の実施、そして成果のとりまとめまで、日本を含むアジアの大学の研究者との対話を重ねつつも、アフリカの各研究チームのイニシアティブで行なうとうことであった。特に後者に関しては、上記の調査結果にも見られるように、アフリカの大学において研究といわれるものは、多くの場合ドナーなどからの委託研究であり、その目的や内容は予め決められており、研究者自身の目的意識や方法による自主的な研究を行なう機会は限られているとの反省に立ったものであった。今回の研究は、このような委託研究とは一線を画す自主的なものを目指した。

本事業のさらなる特徴的なアプローチは、アフリカとアジアの対話、経験の交流という点である。アフリカチームの日本を含むアジアへの派遣という本事業の活動は、まさにこれを意図したものである。後述するように、具体的にどのような対話ができただかは、今後の課題として残る。

最後に、大学間のネットワークの概念である。実は事業の開始当初は、この点はあまり意識されず、むしろ後半になって事業の持続可能性を考え始めた頃から念頭に上ってきたものである。事業が進むにつれて、アフリカ内そしてアフリカと日本を含むアジアの大学間ネットワークの意識が芽生えてきた。実際はそのネットワークはまだ、個々の研究者間の非公式なものではあるが、事業の終了を迎えより継続的・安定的な関係構築の必要性が感じられるようになり、次のフェーズに繋がっていくことになる。

5. 到達点と今後の課題と展望

(1) 達成された成果

「3」で述べた、事業目標/期待される成果は、概ね達成されたといえよう。その一つが、アフリカ12ヶ国の基礎教育に関する12の調査研究報告書である。アフリカチームの成果は、上記2007年12月のユネスコでの成果共有会議で発表され、さらに加筆修正が行なわれ⁽⁴⁾、2008年から2009年にかけてCICEの論集である『国際教育協力論集』(*Journal of International Cooperation in Education*)に研究論文として掲載予定である。その内容は、学校/教室レベルでの教育の質の改善に関するもの(5篇)、教育の質に影響を与える要因に関するもの(3篇)、教員養成・研修及び教員の質に関するもの(3篇)及び弱い立場にある子どもの教育ニーズに関する研究(1篇)に分類でき、今や教育の質がEFAの大きな課題となっていることが窺える。ただこれらの成果が、より上位の目標である基礎教育開発にどれだけ貢献したか、また自主的なアプローチがどれだけ定着したかは、より長い時間的なスパンで見る必要がある。

もう一つの成果は、ネットワークの形成である。事業期間中に、アジアでの“研修”、アフリカでの共同研究そして成果共有会議などを通じ、少しずつ研究者どうしのネットワークが形成され、強固なものになっていった。しかしこれは、あくまでも研究者の個人的なインフォーマルな繋がりであって、次のステップとしてこのようなネットワークのいわば制度化(formalization)が課題となってきた。いずれにしても、このような調査研究の実践や研究者間の交流を通じ、EFAに関する技能と知識が高まったとほとんどの参加者が口にしている。

(2) 参加者による評価

上記「4」のとおり、本事業はいくつかの

特徴を持っていたが、はたしてそれらがどの程度実際に実現できたのか。CICEが2007年にアフリカの各チームの代表者(計12名の研究者)と日本を含むアジアの研究者(8名)に対して行なったアンケート調査⁽⁵⁾を基に、以下にまとめてみた。

研究者と行政官との連携については、アフリカ12チームのうち、「かなりうまくいった」、「まあまあうまくいった」がそれぞれ5チーム、「うまくいかなかった」が2チーム(「きわめてうまくいった」は0)で、まあ中間的な評価がなされている。「教育省は少なくとも“A-A Dialogue”の下で調査研究が行なわれていることを認知し、組織的・財政的支援まではしないものの、モラルサポートや技術支援があった」、というのが平均的な姿のようである。いずれにしても、本プロジェクトが両者の連携の必要性を提起したことは間違いない。

自主的なアプローチの促進という点では、「きわめて」が1、「かなり」が6、「まあまあ」が5(「まったくない」0)と、かなり浸透している様子が窺える。

アフリカとアジアの対話・交流については、アフリカの研究者の評価はやや分かれている。「きわめてインパクトがあった」とするもの5人に対し「まあまあ」と評価するものも5人、「かなり」が2人であった。「(アジアでの)異なった経験やアジアの研究者からの建設的なコメントが有益であった」とする一方(アジアの研究者からの回答は、すべて有益であることを強調)、アジアの研究者がいつまでもコメントーターとしてのみ存在すれば、いわゆる“big brother”になってしまう危険性があるという指摘もあった。

いずれにしても、アフリカ、アジアのいずれの参加者も、研究者と行政官との連携、自主的なアプローチ、アフリカとアジア

との対話・交流を本プロジェクトの利点と挙げており、それぞれ達成度は異なるものの、目指すべきものとしては高く評価している。他方改善すべき点は、特に財政面で本プロジェクトの持続可能性が明確でないこと、またCICEを除くアジアの参加者がいわば批評家の立場にいて必ずしも研究に直接参加していないことなどが挙げられた。いずれにしても、全員が本プロジェクトの継続を望むと意思表示している。

(3) 展望

先に述べた2007年12月のユネスコ・パリでの成果共有会議をもって、当初計画されたとおり本事業は一応終了した。しかしCICEとしては、個人的な繋がりとはいえせつかくこの4年間で築きあげたネットワークを何とか活かすべきであると考え、何らかの形でこれを存続させる決意である旨、パリ会議で宣言し、満場一致の賛成が得られた。

これを受けて2008年5月にCICEにおいて第2期に向けての準備会が行なわれ、2009年から第2期事業を行なうこととし、概ね以下のような合意が得られた。

研究者個人のネットワークから、正式な組織間(学部間、大学間等)のネットワークを構築する。その際、必要に応じユネスコのスキーム⁽⁶⁾を活用する。

活動の領域を研究のほかに、学生/教員交流にまで拡大する。

研究については第1期とは異なり、教育開発/協力に関するいくつかの共通テーマを選び、それぞれについて、アジアと日本を含むアジア諸国において本当の意味での国際比較研究を行なう。

第1期のように特定のスポンサーに依存せず、各参加機関の資金調達の度合いに応じて活動を行なう。また、ネットワーク参加会費を徴収しない。

当面CICEが調整機関/事務局としての役割を果たす。

(4) 再び自主的アプローチによる教育開発研究について

これまで途上国の教育開発について、数多くの研究が行なわれてきた。しかしそれらは往々にして、“途上国のための”研究になりがちであった。つまりドナーなり先進国の研究者が“外”から教育開発に係る問題を見つけそれを研究し、そしてその解決の処方箋すら示すということがしばしば行なわれてきた。この“A-A Dialogue”で強調してきた自主的アプローチとは、まさに途上国の研究者自身が課題を見つけ自らその解決に向けた研究を行なうことである。そしてそのようなアプローチこそが、自主的な教育開発に繋がるものであろう。

それではその中で、その他の国の研究者(このプロジェクトでは日本を含むアジアの研究者)の役割とは何であろうか。もちろん研究者として、教育開発に関する純粋に学術的な関心から研究を行なうことはあり得る。しかし教育開発研究はほぼ必然的に実践的な問題解決に繋がっていくものであり、途上国の自主的なアプローチを尊重するとすれば、本プロジェクトのような共同研究が一つのモデルを示すものといえよう。その際の日本や他のアジアの研究者の役割は、自らの経験を分析提示するとともに、仮に途上国の研究者が研究能力の形成を必要としているとすれば、研究方法・枠組み作成などの面でも協力できよう。このような連携・協力を続けていく中で、より新たなものが生まれてくることが期待される。

注

(1) 主として黒田(2008a)に拠り記述。

(2) 個々の参加機関は、以下のとおり。

アフリカ

<第1グループ(2005年から参加)> ガーナ (University of Cape Coast, University of Education Winneba) ケニア(Kenyatta University) マラウイ(University of Malawi) 南アフリカ(University of Pretoria)

<第2グループ(2006年から参加)> エチオピア(Addis Ababa University, Bahir Dar University) ニジェール(University of Abdou Moumouni) タンザニア(University of Dar es Salaam, Mzumbe University) ウガンダ(Makerere University, Kyambogo University)

<第3グループ(2007年から参加)> ザンビア(University of Zambia) ナイジェリア(University of Lagos, Bayero University, Kano) ブルキナファソ(University of Ouagadougou) マダガスカル(University of Antananarivo)

アジア(日本以外)

インド(National University of Educational Planning and Administration) インドネシア(Indonesia University of Education) タイ(Chiang Mai University) マレーシア(Universiti Sains Malaysia) ベトナム(Vietnam National University, Hanoi)

日本

広島大学、鳴門教育大学、神戸大学、大阪大学、名古屋大学、早稲田大学、東京学芸大学、国立教育政策研究所

(3) 同「実施計画」にはこのほかアフリカの参加国について、事業に参加し研究成果を提出する役割が課せられている。なおこの「実施計画」には日本を含むアジアの大学等の役割については、個別に明記されていないが、アジアでの“研修”の中での経験共有や研究計画作成への助言を行なったほか、成果共有会議での研究成果の検討においても専門的貢献を行なった。

(4) 黒田(2008b)参照。本文中にも述べたとおり、これらの調査研究は、“A-A Dialogue”の枠組み中で、科学研究費補助金による共同研究としても実施された。

(5) 主として黒田(2008c)に拠り記述。

(6) UNESCO Chair/UNITWINなどの大学間ネッ

トワーク認証制度。

参考文献

- 黒田則博 (2008a) 「Implementation Plan of the “Africa-Asia University Dialogue for Basic Education Development”」 『アフリカにおける内発的な教育開発の可能性に関する総合的研究 平成16年度～19年度科学研究費補助金(基盤(A)(2))研究報告書』 352-360頁。
- 黒田則博 (2008b) 「I. Studies toward Self-reliant Development of Education」 『アフリカにおける内発的な教育開発の可能性に関する総合的研究 平成16年度～19年度科学研究費補助金(基盤(A)(2))研究報告書』 1-205頁。
- 黒田則博 (2008c) 「Report of Reflection on the Initial Three Years of the “Africa-Asia University Dialogue for Basic Education Development”」 『アフリカにおける内発的な教育開発の可能性に関する総合的研究 平成16年度～19年度科学研究費補助金(基盤(A)(2))研究報告書』 315-340頁。
- 国際協力機構中国国際センター (2005、2006、2007) 『地域別研修・アフリカ「研究と対話による自立的な基礎教育開発の促進」実施要領』 各年版。
- 広島大学教育開発国際協力研究センター (2000) 『外部評価報告書』。
- 広島大学教育開発国際協力研究センター (2008) 『国際教育協カフロンティアの開拓、知的リーダーシップの発揮』 (広報用パンフレット)。
- Varghese, N. V. (2008). *Contribution of higher education and research to education for all (EFA)*. Paris: IIEP/ UNESCO.